



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社

コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 芦田 敏之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部副部長

(氏名) 真境名 元弘

TEL 06-6305-5721

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	33,618	14.5	2,458	46.1	2,799	37.9	1,915	41.0
26年12月期第3四半期	29,362	11.1	1,682	9.0	2,030	13.9	1,358	15.1

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 980百万円 (△45.8%) 26年12月期第3四半期 1,808百万円 (△28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	178.29	—
26年12月期第3四半期	126.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	41,069	19,123	46.5	1,776.48
26年12月期	34,268	18,510	53.9	1,719.52

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 19,080百万円 26年12月期 18,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	12.4	2,800	25.7	3,200	17.4	2,000	14.0	186.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Kuriyama Europe Cooperatief U.A. / T
 新規 3社 (社名) ecnicas e Ingenieria de Proteccion, S. 、除外 1社 (社名)
 A.U. / 株式会社サンエー

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	11,150,100 株	26年12月期	11,150,100 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	409,359 株	26年12月期	409,227 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	10,740,785 株	26年12月期3Q	10,740,980 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国における個人消費や、設備投資、住宅着工の増加等による景気回復が持続し、欧州においても緩やかな景気回復基調がみられました。しかしながら依然として原油価格下落やドル高による影響、中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速等、先行き不透明な状況にあります。日本経済においては、円安による輸入価格の上昇や、中国経済の下振れリスク等の懸念事項もありますが、政府や日銀の財政・金融政策を背景とした良好な企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は336億18百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は24億58百万円（前年同期比46.1%増）、経常利益は27億99百万円（前年同期比37.9%増）、四半期純利益は19億15百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

北米経済は堅調を維持している中、飲料用ホース等は好調に推移しましたが、石油価格の低迷が長期化している影響でオイル関連向けの販売は低調となり、現地通貨ベースでの売上高は前年同期比7.0%減となりました。しかしながら為替円安が寄与し、売上高は173億38百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は15億74百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

[産業資材事業]

排ガス規制に対応した尿素SCRシステム部材の販売が増加し、その他量産機械用部材の販売も堅調に推移したことから、売上高は63億92百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は5億66百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

なお、当社グループは、ディーゼル・エンジンで排出される有害物質（粒子状物質や窒素酸化物等）を浄化する尿素SCRシステムタンクの販売を強化することを目的として株式会社サンエーの株式を取得し子会社化いたしました。株式会社サンエー株式取得の詳細につきましては、「4. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

[建設資材事業]

公共向けの道路橋梁用資材や港湾土木用資材の販売が堅調に推移し、鉄道で使用される「ブレイルタイル」や、「エーストン」等の当社オリジナル製品の販売も堅調に推移し、売上高は53億53百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、為替円安の影響によりオリジナル商品の調達価格の上昇等により、営業利益は93百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

陸上競技場や文教施設等、大型物件受注の増加により、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売が好調に推移し、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売も堅調だったことから、売上高は20億79百万円（前年同期比114.6%増）となり、営業利益は3億88百万円（前年同期比1,137.1%増）となりました。

[欧州事業]

消防市場向けの販売は安定しているものの、オイル・ガス市場向けの販売が低調だったことから、売上高は10億33百万円となり、営業利益は2億23百万円となりました。

[その他]

中国事業においては建機メーカーの減産が影響し、建機顧客向け量産機械用部材の販売が減少いたしました。ビジネスホテル事業における海外顧客向けインターネット予約販売が好調だったことから、売上高は14億20百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は1億62百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、410億69百万円となりました。これは、主に商品及び製品が14億6百万円、のれんが18億68百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて39.2%増加し、219億45百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が7億21百万円、長期借入金が26億47百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、191億23百万円となりました。これは、主に利益剰余金が15億48百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より2億94百万円増加し、52億26百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は26億63百万円(前年同期は8億86百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益28億12百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は39億36百万円(前年同期は4億8百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億46百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出32億10百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は20億10百万円(前年同期は88百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入39億8百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月11日に発表しました「平成27年度12月期 第2四半期決算短信」の平成27年度業績予想に修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したKuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLyme Gro Holding N.V.(以下、「LG」)の株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、設立会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.及びLGグループ5社の合計6社をその重要性から、新たに連結の範囲に含めております。

なお、設立会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.及びLGグループのTécnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.は新たに当社の特定子会社となりました。

当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社であるクリヤマ株式会社を通じて株式会社サンエーの株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、株式会社サンエーをその重要性から、新たに連結の範囲に含めております。

なお、株式会社サンエーは新たに当社の特定子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、主として、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が68,287千円増加し、利益剰余金が43,949千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462,385	5,763,967
受取手形及び売掛金	6,050,223	7,034,749
電子記録債権	582,758	422,093
商品及び製品	7,832,812	9,239,782
仕掛品	287,851	304,767
原材料及び貯蔵品	680,337	1,018,614
その他	770,481	853,126
貸倒引当金	△20,631	△47,536
流動資産合計	21,646,217	24,589,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,151,218	3,184,631
その他(純額)	3,348,030	4,672,068
有形固定資産合計	6,499,249	7,856,700
無形固定資産		
のれん	62,588	1,931,361
その他	651,598	806,517
無形固定資産合計	714,186	2,737,878
投資その他の資産	5,408,433	5,885,144
固定資産合計	12,621,869	16,479,723
資産合計	34,268,087	41,069,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,790,967	6,512,093
短期借入金	1,900,229	2,316,283
1年内返済予定の長期借入金	1,502,630	1,719,906
未払法人税等	283,866	410,575
賞与引当金	642	160,560
その他	1,129,002	2,143,619
流動負債合計	10,607,337	13,263,039
固定負債		
長期借入金	2,883,180	5,530,758
役員退職慰労引当金	374,667	380,858
退職給付に係る負債	578,345	666,188
資産除去債務	94,975	116,298
その他	1,218,670	1,988,375
固定負債合計	5,149,838	8,682,478
負債合計	15,757,176	21,945,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	13,970,230	15,519,072
自己株式	△124,537	△124,729
株主資本合計	15,469,349	17,017,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,027	595,973
繰延ヘッジ損益	—	120
為替換算調整勘定	2,341,506	1,513,619
退職給付に係る調整累計額	△53,752	△46,973
その他の包括利益累計額合計	2,999,781	2,062,740
少数株主持分	41,779	43,031
純資産合計	18,510,910	19,123,770
負債純資産合計	34,268,087	41,069,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,362,665	33,618,160
売上原価	21,602,743	24,282,182
売上総利益	7,759,922	9,335,977
販売費及び一般管理費	6,077,005	6,877,896
営業利益	1,682,917	2,458,081
営業外収益		
受取利息	10,533	10,360
受取配当金	14,817	31,227
為替差益	55,052	58,799
持分法による投資利益	274,135	221,525
保険解約返戻金	—	72,647
その他	58,691	54,821
営業外収益合計	413,230	449,382
営業外費用		
支払利息	43,462	82,496
その他	22,460	25,156
営業外費用合計	65,922	107,652
経常利益	2,030,226	2,799,810
特別利益		
固定資産売却益	178	12,518
特別利益合計	178	12,518
特別損失		
固定資産除却損	1,408	—
特別損失合計	1,408	—
税金等調整前四半期純利益	2,028,995	2,812,328
法人税等	669,525	895,084
少数株主損益調整前四半期純利益	1,359,470	1,917,244
少数株主利益	1,242	2,226
四半期純利益	1,358,227	1,915,018

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,359,470	1,917,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,666	△118,181
繰延ヘッジ損益	△2	120
為替換算調整勘定	274,847	△816,251
退職給付に係る調整額	—	6,778
持分法適用会社に対する持分相当額	6,830	△9,507
その他の包括利益合計	449,341	△937,041
四半期包括利益	1,808,811	980,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,807,569	977,977
少数株主に係る四半期包括利益	1,242	2,226

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,028,995	2,812,328
減価償却費	368,824	477,640
のれん償却額	3,893	44,135
持分法による投資損益(△は益)	△274,135	△221,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,437	—
退職給付に係る負債の増減額(△は増加)	—	30,212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,370	△138
受取利息及び受取配当金	△25,350	△41,588
支払利息	43,462	82,496
為替差損益(△は益)	△14,997	△89,013
売上債権の増減額(△は増加)	△111,755	455,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△911,830	△76,776
仕入債務の増減額(△は減少)	382,776	△60,736
その他	57,759	194,260
小計	1,563,709	3,606,484
利息及び配当金の受取額	98,288	114,503
利息の支払額	△40,801	△57,291
法人税等の支払額	△734,435	△1,000,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,760	2,663,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△856,094	△565,000
定期預金の払戻による収入	856,094	565,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△40,000	△210
有形固定資産の取得による支出	△216,372	△546,459
有形固定資産の売却による収入	247	10,747
無形固定資産の取得による支出	△117,316	△193,112
無形固定資産の売却による収入	—	6,279
投資有価証券の取得による支出	△34,289	△3,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,210,295
その他	△948	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,679	△3,936,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,446	△224,983
長期借入れによる収入	1,500,000	3,908,466
長期借入金の返済による支出	△1,190,526	△1,316,574
自己株式の取得による支出	△150	△192
配当金の支払額	△225,430	△322,110
少数株主への配当金の支払額	△1,040	△975
その他	△18,438	△33,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,861	2,010,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,218	△442,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	602,160	294,382
現金及び現金同等物の期首残高	3,904,670	4,932,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,506,830	5,226,767

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,939,466	5,980,831	4,999,281	969,053	—	27,888,633	1,474,032	29,362,665	—	29,362,665
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,584	736,927	—	—	—	746,512	116,386	862,899	△862,899	—
計	15,949,051	6,717,759	4,999,281	969,053	—	28,635,145	1,590,419	30,225,565	△862,899	29,362,665
セグメント利 益	1,466,510	540,128	181,965	31,414	—	2,220,018	116,738	2,336,757	△653,839	1,682,917

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△653,839千円には、セグメント間取引消去1,198千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△655,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,338,241	6,392,792	5,353,999	2,079,524	1,033,288	32,197,847	1,420,312	33,618,160	—	33,618,160
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,631	642,255	—	—	55,679	700,565	114,525	815,091	△815,091	—
計	17,340,873	7,035,048	5,353,999	2,079,524	1,088,967	32,898,412	1,534,838	34,433,251	△815,091	33,618,160
セグメント利 益	1,574,416	566,134	93,903	388,617	223,030	2,846,102	162,474	3,008,577	△550,495	2,458,081

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△550,495千円には、セグメント間取引消去△57,825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△492,670千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第2四半期連結会計期間において、当社が新たに設立したKuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてキュラソー法人Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」)の株式を100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「欧州事業」を追加しました。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、設立会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.及びLGグループ5社の合計6社をその重要性から新たに連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「欧州事業」セグメントにおいて、4,471,920千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社であるクリヤマ株式会社を通じて株式会社サンエーの株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、株式会社サンエーをその重要性から、新たに連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「産業資材事業」セグメントにおいて、1,244,633千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業資材事業」セグメントにおいて、平成27年8月31日付けで、当社の子会社であるクリヤマ株式会社を通じて株式会社サンエーの株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,125,032千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的な金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンエー

事業の内容 尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、産業資材事業において量産機械顧客向け（建設機械、農業機械、商用車等）に多くの部材を供給しております。

今回、ディーゼル・エンジンで排出される有害物質（粒子状物質や窒素酸化物等）を浄化する尿素SCRシステムタンクの販売を強化することを目的に、その主要部材である熱伝導式尿素水識別センサー及びモジュール等を製造販売している株式会社サンエーを買収することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年9月30日（みなし企業結合日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金
取得原価	1,111,983千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	5,735千円
取得原価	1,117,718千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,125,032千円

なお、当該のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんと認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却する予定であります。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえて確定します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。